

# 第130期 中間報告書

自 平成23年4月1日 → 至 平成23年9月30日

  
日本冶金工業株式会社  
(<http://www.nyk.co.jp/>)  
証券コード 5480



  
日本冶金工業株式会社

【表記に関する注記】  
 ※ 本中間報告書における収益関連数値につきましては、期初からの「累計値」を用いています。したがって、「第2四半期」と表記されている数値は、当該期における第1四半期（4/1～6/30）と第2四半期（7/1～9/30）との合計値を意味します。

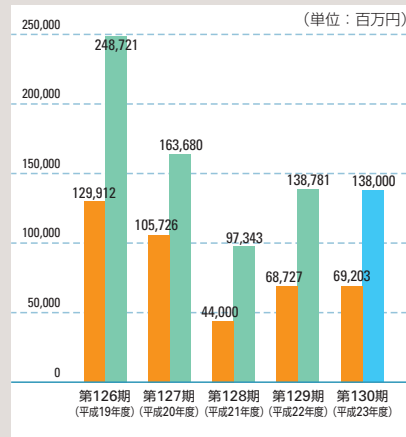
※ 本中間報告書における決算数値につきましては、原則としてそれぞれの数値の百万円未満を四捨五入した上で表記しております。したがって、例えばP3「②売上高の推移」の「■売上高（単体）」のグラフにつきまして、各期（各年度）の左側（ステンレス鋼板、高機能材、その他）の数値の合計と、右側（国内、輸出）の数値の合計は、本来同一のものでありますが、個別の数値を四捨五入して表記していることから、「合計」値に一部相違が生じる場合があります。また、各財務諸表上も、各科目を加算した値と「合計」値とが、必ずしも一致しない場合があります。

目次

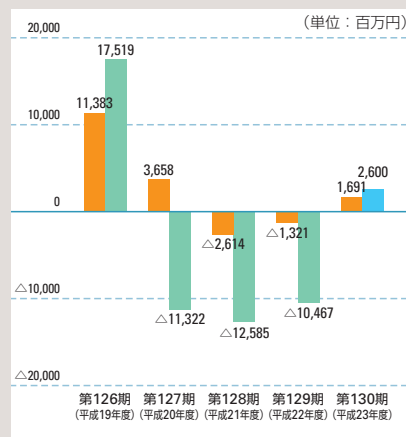
財務ハイライト.....1  
 株主の皆様へ.....2  
 事業概況.....3  
 連結財務諸表.....5  
 会社の概要.....7  
 製品紹介.....8

【連結データ】

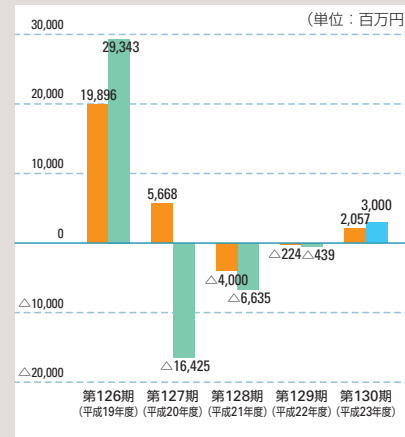
売上高



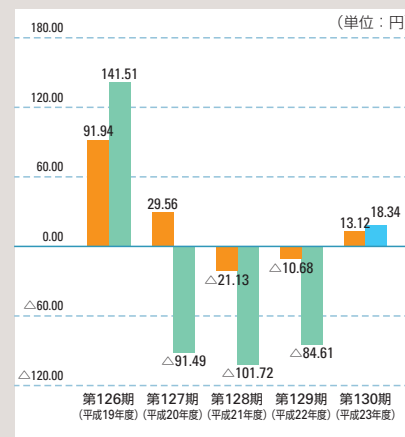
当期純利益（△損失）



経常利益（△損失）



1株当たり当期純利益（△損失）



代表取締役社長

杉森一太

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

第130期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、東日本大震災による一時的な景気後退によって生産活動が停滞・縮小を余儀なくされ、その後は持ち直しの動きを見せてきたものの、7～9月には電力供給への不安と強い節電要請などにより、製造業に携わる企業には厳しい経営環境が続きました。ステンレス特殊鋼業界におきましても、操業低下と消費マインドの冷え込みといった経済のマイナス効果の影響を受け、国内需要の不振が続きました。震災の影響以外の部分においても、主原料のニッケル価格の下落による先安感から需要はさらに減退し、販売価格も下落、特に輸出価格は急激な円高の進行もあって大きな影響を被ることとなりました。

このような経営環境の中、当上半期における当社グループは、一般材では震災復興需要を見込んだ需要を一部取り込んだことなどにより、一時は販売数量の大幅な落ち込みを回避できておりましたが、その後は電力制約や需要の減退により苦戦する状況となりました。一方、戦略事業分野である高機能材では、海外市場を中心に石油・天然ガス向けや太陽光発電などのエネルギー関連の受注が好調に推移し、高耐食・耐熱鋼を中心に販売数量を伸ばしました。

これらの結果、一般材での販売数量の落ち込みを高機能材で補うことができ、また需給バランスが改善した高機能材を中心に、原料価格に見合った販売価格の実現が進んだことから、当上半期の経常利益は20億57百万円となり、3年ぶりに黒字を確保することができました。また最終損

益につきましても16億91百万円の黒字決算となっております。

このような収益状況ではありますが、一般材での需要低迷、足元の原料価格や為替の急激な動きからも先行きは不透明なものと認識せざるを得ず、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。こうした経営状況を鑑み、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、中間配当を見送らせていただくことといたしました。

今後の当社グループにつきましては、5月より策定、実施いたしております中期経営計画「変革2011」に則り、「グローバル市場における成長戦略」と「競争力強化に向けた施策」をさらに進めてまいります。

「グローバル市場における成長戦略」といたしましては、昨秋シカゴに開設した米国現地法人に続き、今年12月に当社およびナス物産(株)の上海駐在員事務所を統合して新たに現地法人を発足するなど営業活動を強化し、世界市場で幅広く需要を捕捉してまいります。「競争力強化に向けた施策」といたしましては、川崎製造所における高機能材製品の生産能力・効率・納期・品質の改善や、大江山製造所におけるフェロニッケルの生産効率の改善のための設備投資を実施してまいります。なお、こうした設備投資資金に充当するため、新株式の一般募集（27百万株）および第三者割当増資（4百万株）を行い、合わせて手取概算額40億63百万円を調達するなど、計画の実効性を高めております。またステンレス一般材につきましては不断のコストダウンとともに、引続き原料価格に見合った販売価格の実現を、高機能材につきましては、市場開拓、販売力強化に加え、国際的な競争力強化を推進いたします。

当社グループといたしましては、本中期経営計画の遂行を通じて、今後とも皆様に信頼されるステンレス特殊鋼メーカーとして、グループ一丸となって努力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なにとぞ絶大なるご支援とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成23年11月

### ① 概況

当社が重点分野として位置づけている高機能材につきましては、エネルギー・環境関連分野向けの高耐熱鋼・高耐食鋼を中心に需要拡大に取り組んでまいりました。中国をはじめとした輸出市場で活発化したエネルギー関連プロジェクト向けの需要を取り込むことにより、多結晶シリコン製造用反応容器向け耐熱・耐食合金などが増加し、売上高は前年同期比18.3%増の213億29百万円となりました。

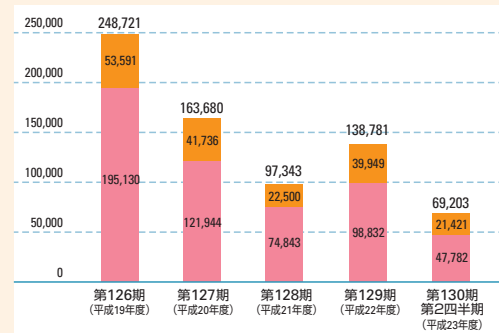
ステンレス鋼板につきましては、東日本大震災やその後の電力不安、ニッケル価格の下落などによって、国内市場を中心に需要は落ち込み、また節電要請による操業の低下もあり、前年同期比11.4%減の339億5百万円となりました。

なお、連結売上高692億3百万円のうち、国内売上高は477億82百万円、輸出売上高は214億21百万円となっております。

### ② 売上高の推移

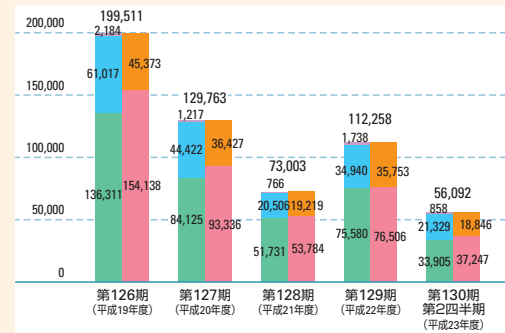
■ 売上高（連結）

(単位：百万円)



■ 売上高（単体）

(単位：百万円)



### ③ 当社売上高内訳表

区 分		第129期第2四半期(A)	第130期第2四半期(B)	前年同期比 (B/A)
高 機 能 材	販売量 千 t	19.5	21.5	110.3%
	売上高 百万円	18,025	21,329	118.3%
ステンレス鋼板	販売量 千 t	124.4	97.5	78.4%
	売上高 百万円	38,255	33,905	88.6%
そ の 他	売上高 百万円	838	858	102.4%
合 計	売上高 百万円	57,118	56,092	98.2%
う ち 輸 出	売上高 百万円	17,434	18,846	108.1%

### ④ 重要な子会社の状況

平成23年9月30日現在

会社名	資本金 百万円	出資比率 (注1) %	主要な事業内容
ナ ス ト ー ア 株 式 会 社	1,200	100.00	ステンレス鋼および高機能材の溶接鋼管の製造ならびに販売
ナ ス ト ー ア 溶 接 テ ク ノ ロ ジ ー 株 式 会 社	100	100.00	電気溶接機および関連装置の製造ならびに販売
ナ ス 鋼 帯 株 式 会 社	682	100.00	ステンレス磨帯鋼製造ならびに販売
ナ ス 物 産 株 式 会 社	560	98.21	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ク リ ー ン メ タ ル 株 式 会 社	200	100.00	ステンレス鋼、特殊鋼および加工品の販売ならびに加工
ナ ス ク リ エ ー ト 株 式 会 社	90	100.00	ステンレス製品梱包用資材の販売、梱包作業および損害保険代理業
ナ ス エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	102	100.00	ステンレス鋼精整加工および設備設置工事
宮 津 海 陸 運 輸 株 式 会 社	32	100.00	港湾運送、貨物自動車運送、通関業ならびに加工砂の販売
NAS TOA (THAILAND) CO.,LTD.	千 バーツ	100.00	ステンレス鋼管および加工品の製造ならびに販売

(注1) 出資比率には間接所有の株式が含まれております。

(注2) 平成23年10月3日にナスエンジニアリング株式会社とナスクリエート株式会社両社から、両社の当社川崎製造所からの受託業務(資源リサイクル、梱包出荷業務等)部門をそれぞれ分割し、ナステック株式会社を新たに設立しております。

# 連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

科 目	当第2四半期末	前 期 末
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	67,442	63,205
現金及び預金	8,756	6,938
受取手形及び売掛金	23,031	23,651
商品及び製品	8,638	7,129
仕掛品	17,596	14,314
原材料及び貯蔵品	9,040	10,418
その他	1,028	1,418
貸倒引当金	▲ 646	▲ 663
固定資産	82,756	83,125
有形固定資産	75,767	75,433
建物及び構築物	13,972	14,369
機械装置及び運搬具	20,626	19,811
土地	39,389	39,402
その他	1,781	1,851
無形固定資産	1,325	1,481
投資その他の資産	5,663	6,211
投資有価証券	4,533	5,045
その他	1,207	1,250
貸倒引当金	▲ 77	▲ 84
資産合計	150,198	146,330

### POINT 流動資産

生産活動の活発化により、たな卸資産（「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の合計）が前期末比約34億円増加しております。

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末	前 期 末
	平成23年9月30日現在	平成23年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	72,347	69,842
支払手形及び買掛金	19,075	21,531
短期借入金	32,877	30,891
1年内返済予定の長期借入金	14,139	12,374
賞与引当金	812	828
その他の他	5,444	4,219
固定負債	39,678	43,858
長期借入金	17,163	20,713
退職給付引当金	9,267	9,371
環境対策引当金	107	121
その他の他	13,140	13,652
負債合計	112,025	113,700
(純資産の部)		
株主資本	36,274	30,482
資本金	24,301	22,251
資本剰余金	9,542	7,492
利益剰余金	2,562	871
自己株式	▲ 132	▲ 131
その他の包括利益累計額	1,871	2,117
その他有価証券評価差額金	346	541
繰延ヘッジ損益	▲ 0	▲ 0
土地再評価差額金	1,609	1,609
為替換算調整勘定	▲ 84	▲ 33
少数株主持分	29	30
純資産合計	38,174	32,629
負債純資産合計	150,198	146,330

(注記)

受取手形割引高	2,235	2,498
受取手形割引譲渡高	491	531

### POINT 有利子負債

長短合わせた借入金総額は、前期末比約2億円増加しております。

### POINT 純資産

当第2四半期において、公募増資等による新株式の発行により、資本金と資本準備金が前期末比約41億円増加しております。また、当第2四半期末における自己資本比率は25.4%となりました。

## 四半期連結損益計算書

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
売上高	69,203	68,727
売上原価	61,215	62,809
販売費及び一般管理費	5,170	5,434
営業利益	2,818	483
営業外収益	178	186
受取利息及び配当金	84	88
その他	94	98
営業外費用	939	894
支払利息	569	631
為替差損	47	77
その他	322	186
経常利益又は経常損失(▲)	2,057	▲ 224
特別利益	7	43
特別損失	303	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(▲)	1,761	▲ 224
法人税等	69	1,051
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(▲)	1,692	▲ 1,275
少数株主利益	1	46
四半期純利益又は四半期純損失(▲)	1,691	▲ 1,321

(注記)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(▲)	13.12	▲10.68
------------------------	-------	--------

### POINT 売上高及び営業利益

ステンレス特殊鋼業界におきましては、海外市場では中国、東南アジアを中心に高水準の経済成長が持続し、需給面ではこうした景気動向を反映した動きを示す一方で、国内市場においては、冷え込んだままの消費マインドを背景に販売数量は期を通じて低調に推移する流れとなりました。また、主原料であるニッケル相場は8月に一時11ドル台まで値を上げた後、8ドル台まで下げる動きとなり、ステンレス特殊鋼製品は先安感を嫌気して需給バランスが悪化し、価格面でも弱含みの展開となりました。これらの結果、一般材の販売数量は大きく減少したものの、高機能材の販売数量は順調に伸び、売上高は前年同期比0.7%増とほぼ同水準を確保するとともに、コスト削減等の施策により、営業利益は前年同期比約23億円増となりました。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当第2四半期	前第2四半期
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 720	▲ 3,242
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(▲)	1,761	▲ 224
減価償却費	2,467	2,860
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲ 104	47
受取利息及び受取配当金	▲ 84	▲ 88
支払利息	569	631
投資有価証券評価損益(▲は益)	216	13
売上債権の増減額(▲は増加)	620	▲ 3,204
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 3,413	▲ 4,721
仕入債務の増減額(▲は減少)	▲ 2,456	1,054
その他	78	1,292
利息及び配当金の受取額	84	88
利息の支払額	▲ 569	▲ 637
法人税等の支払額又は還付額(▲は支払)	▲ 111	▲ 353
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,238	▲ 1,037
有形及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,438	▲ 1,261
その他	200	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,010	3,883
短期借入金の純増減額(▲は減少)	2,026	1,572
長期借入れによる収入	1,908	5,790
長期借入金の返済による支出	▲ 3,692	▲ 3,194
株式の発行による収入	4,082	—
少数株主への配当金の支払額	▲ 0	▲ 11
その他	▲ 313	▲ 274
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲ 59	▲ 1
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	1,993	▲ 397
現金及び現金同等物の期首残高	6,724	6,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,717	6,473

## 役員 平成23年9月30日現在

代表取締役社長	杉森一太
代表取締役副社長	木村始
専務取締役	野中章男
常務取締役	諸岡道雄
常務取締役	笹山眞一
常務取締役	久保田尚志
取締役	山崎重信
取締役	坂一行憲
取締役	中谷一真
取締役	橋之口正晃
常勤監査役	飯盛孝夫
常勤監査役	樺木一男
監査役	田中速夫
監査役	山口宗一

(ご参考) 監査役のうち、樺木一男および田中速夫の2氏は社外監査役であります。

## 会計監査人 平成23年9月30日現在

八重洲監査法人

## 国内拠点 平成23年9月30日現在

本社	東京都中央区京橋一丁目5番8号(三栄ビル) (☎104-8365) 電話 (03) 3272-1511
大阪支店	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号(興銀ビル) (☎541-0043) 電話 (06) 6222-5411
名古屋支店	名古屋市中区栄町二丁目3番6号(NBF名古屋広小路ビル) (☎460-0008) 電話 (052) 211-1102
九州支店	福岡市中央区天神一丁目15番6号(綾杉ビル) (☎810-0001) 電話 (092) 722-4170
広島支店	広島市中区紙屋町二丁目1番22号(広島興銀ビル) (☎730-0031) 電話 (082) 243-0039
新潟支店	新潟市中央区東大通一丁目4番2号(COI新潟ビル) (☎950-0087) 電話 (025) 247-9261
川崎製造所	川崎市川崎区小島町4番2号 (☎210-8558) 電話 (044) 271-3012
大江山製造所	京都府宮津市宇須津413番地 (☎629-2251) 電話 (0772) 46-3121

## 海外事務所 平成23年9月30日現在

上海駐在員事務所 (平成23年12月に現地法人化の予定)  
 バンコク駐在員事務所  
 ロンドン駐在員事務所  
 (ご参考) 上記の他に海外における拠点として、米国シカゴに現地法人「NIPPON YAKIN AMERICA, INC.」があります。

## アルマ望遠鏡

正式名称：アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (Atacama Large Millimeter/Submillimeter Array=「ALMA」)

アルマ望遠鏡は宇宙の始まりや、生命の起源であるかもしれない星間物質の解明などを目的に、日本・台湾と北米、欧州が共同で開発している巨大電波望遠鏡です。宇宙から届く波長0.3~10mmの電波を観測する電波望遠鏡66台を南米チリの標高5,000mのアタカマ高原に設置し、それらを組み合わせることにより最大直径18.5kmの1台の巨大な仮想電波望遠鏡(電波干渉計)として、宇宙を高い精度で観察することが可能になります。

日本は直径12mアンテナ4台と直径7mアンテナ12台からなる「アタカマコンパクトアレイ(ACA)」の建設を担当しています。



アルマ完成予想図

Credit: ALMA (ESO/NAOJ/NRAO)



日本担当12mアンテナ

アンテナは日照や昼夜の温度差による熱膨張の影響を最小限に抑え精度を維持するために、熱膨張率の小さいカーボンファイバーのパイプを主構造物に使用しています。

日本冶金工業のNAS36は熱膨張率がカーボンファイバーとほぼ同じという特性を生かし、パイプ同士をつなぐジョイント部分およびアンテナを支える架台の構造材として採用され、12mアンテナに、1台当たり10トン以上使用されています。

画像提供：国立天文台  
 国立天文台ALMAプロジェクトホームページ：<http://alma.mtk.nao.ac.jp/j/>

区分	当社製品名	化学成分		
		ニッケル (%)	クロム (%)	熱膨張率
低熱膨張合金	NAS36	36	—	鉄の約1/8
一般材(汎用ステンレス)	NAS 304 (SUS 304)	8	18	鉄の約1.4倍

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行い、公告掲載場所は当社のホームページ ( <a href="http://www.nyk.co.jp/">http://www.nyk.co.jp/</a> ) といたします。  ただし、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 【株式に関するお手続きについて】

### 1. 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、下記連絡先までお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別口座から一般口座への振替請求</li> <li>・単元未満株式の買取・買増請求</li> <li>・住所、氏名等のご変更</li> <li>・特別口座の残高照会</li> <li>・配当金の受領方法の指定（※）</li> </ul>	特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【お手続き用紙のご請求方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479</li> <li>○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> いずれも24時間受付</li> </ul> </div>

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例分配方式はお選びいただけません。

### 2. 証券会社等の口座に記録された株式

証券会社等の口座に記録された株式の各種お手続きにつきましては、一部を除き原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

お手続き、ご照会の内容	お問い合わせ先	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>・支払期間経過後の配当金に関するご照会</li> <li>・株式事務に関する一般的なお問い合わせ</li> </ul>	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (平日9:00~17:00)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	